

2025 年度
大阪経済大学大学院
入学試験問題

- * 経済学研究科
- * 経営学研究科
- * 経営情報研究科
- * 人間科学研究科

※受験者が選択した試験問題のみ掲載しています。

(著作権法上掲載していない科目があります。)

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

研究コース

※問題番号を明記すること。

科目	金融政策論
----	-------

以下の設問（１）～（３）のうち、２問を選択して解答しなさい。選択した設問の番号を記入して解答すること。３問解答した場合は、無効とする。

- （１） 金利コリドーの形成メカニズムとその役割、留意点
- （２） 非伝統的金融政策としてのフォワードガイダンスの狙いと課題
- （３） 非伝統的金融政策としての量的緩和の期待される効果と副作用

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	財政学（下山）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選択した問題番号を最初に記入しなさい。

- （１）所得税における「中立性の原則」について、その考え方を論じたうえで、税制上の課題について論じなさい。
- （２）消費税の軽減税率について、我が国および各国の事例を踏まえながら、現状と課題について論じなさい。
- （３）わが国の金融所得をめぐる課題について、あなたの考えを論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	財政学（塚谷）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選んだ問題番号を明示すること。

- （１）現代財政の特質について財政の国際化を中心に論じなさい。
- （２）公的医療保険制度の仕組みとそれを支える財政システムについて論じなさい。
- （３）支出税の理論的特徴と問題点について論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

研究コース

※問題番号を明記すること。

科目	日中交流史
----	-------

次の設問（１）～（３）のうち、１問を選択して解答しなさい。

選んだ番号を最初に明記すること。

- （１）清末における日中交流の中で影響が最も大きかったのは中国人の日本留学生である。中国人の日本留学の歴史的背景及び中国の近代化事業に果たした役割について論じなさい。
- （２）清末の新政期間において日本をモデルにして様々な分野で改革を行った。ある分野の例を挙げて、その分野でどのように日本をモデルにして改革を行ったのか、またその意義について論じなさい。
- （３）清末に中国で日系中国語新聞は多数存在していた。一つ例を挙げて、その新聞の創刊の歴史的背景、特徴及び歴史的意義などについて論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	小論文（下山）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選択した問題番号を最初に記入しなさい。

- （１）わが国における消費税の逆進性の特徴について述べたのちに、その対策についてあなたの考えを論じなさい。
- （２）わが国の所得税の配偶者控除の特徴について述べたのちに、今日抱えている課題とその対策について、あなたの考えを論じなさい。
- （３）国際的な租税回避行動が与える影響について述べたのちに、その対応に関して知っていることを述べなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	小論文（塚谷）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選んだ問題番号を明示すること。

- （１）財政危機の現状について述べたうえで、今後の財政再建のあり方について論じなさい。
- （２）我が国の消費税について、インボイス制度（適格請求書等保存方式）の仕組みについて説明し、あなたの考えを論じなさい。
- （３）デジタル経済課税について説明し、あなたの考えを論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《研究コース》

※問題番号を明記すること。

科目	金融政策論
----	-------

以下の3つの問いの全てに解答しなさい。

- (1) 物価の変動が好ましくない理由を3つ述べよ。
- (2) 銀行の役割としての情報生産機能と資産変換機能について説明せよ。
- (3) 伝統的な金融政策の政策効果の伝達経路について説明せよ。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	財政学（下山）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選択した問題番号を最初に記入しなさい。

- （１）租税原則における「公平性の原則」について、その拠り所や考え方を論じなさい。
- （２）日本の所得税に関する所得の捕捉の課題について論じなさい。
- （３）「中立性の原則」について、勤労意欲と税収の観点から論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	財政学（塚谷）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選んだ問題番号を明示すること。

- （１）現代財政の役割について、R.A.マスグレイブの三機能説をふまえて論じなさい。
- （２）租税構造の変化について、H.H.ヒンリックスの理論を援用して論じなさい。
- （３）最適課税論の理論的特徴と問題点について論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	租税法
----	-----

次の問題（１）～（３）から１問を選択して解答しなさい。選択した問題番号を最初に記入しなさい。

- （１）憲法 84 条に定められる租税法律主義について、そこから派生する原則をひとつ挙げ、その内容を現実の場面に即して論じなさい。
- （２）租税法規の解釈について、「文理解釈」「借用概念」という語を用いて論じなさい。
- （３）個人所得税の課税単位について論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	小論文（漆）
----	--------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選択した問題番号を最初に記入しなさい。

- （１）現在検討されている消費税改革（プラットフォーム課税、訪日観光客に対する消費税の還付方式への転換）について、日本の消費税制度における問題を指摘したうえで、あなたの考えを論じなさい。
- （２）ふるさと納税の趣旨と現在の仕組みを説明するとともに、ふるさと納税制度の是非についてあなたの考えを論じなさい。
- （３）不動産を利用して相続税を減免するスキームについて説明するとともに、これに対処する方法やその是非について、あなたの考えを論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

[経済学研究科 博士前期課程]

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	小論文（下山）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選択した問題番号を最初に記入しなさい。

- （１）消費税の前段階税額控除の役割と課題について、インボイス制度と関連付けながら、あなたの考えを述べなさい。
- （２）わが国の個人所得税と法人税の二重課税の問題と対応策について述べたうえで、あなたの考えを論じなさい。
- （３）応益性の観点から固定資産税の意義と役割、課題について述べなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《税理士養成コース》

※問題番号を明記すること。

科目	小論文（塚谷）
----	---------

次の問題（１）～（３）の中から１問を選択して解答しなさい。選んだ問題番号を明示すること。

- （１）国の一般会計における財政赤字の現状について説明し、財政再建に関するあなたの考えを論じなさい。
- （２）個人所得税制における金融所得課税について説明し、あなたの考えを論じなさい。
- （３）非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予の特例制度について説明し、あなたの考えを論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経済学研究科 博士前期課程〕

《ベーシックコース》

※問題番号を明記すること。

科目	小論文
----	-----

以下の設問（１）～（５）のうち、２問を選択して答えなさい。選択した問題の番号を必ず最初に明記すること（３問以上解答した場合は、採点の対象外とする）。

- （１）日本経済が長期不況に陥った原因について論じなさい。
- （２）経済的格差について、これを合理化する見解と、是正が急務とする見解がある。これらについて論じなさい。
- （３）「途上国が経済成長を実現するためには、外国からの投資を増やすべきである」という見解がある。これについて論じなさい。
- （４）少子高齢化の原因と、これが社会と経済に及ぼす影響について論じなさい。
- （５）移民の受け入れの是非について論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経営学研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	会計学
----	-----

以下の設問（１）～（３）のうち、２問を選択して解答しなさい。なお、選択した問題の番号を必ず最初に明記すること。３問全てに解答した場合、採点の対象外とする。

（１） 日本の会計基準の設定に関する以下の問いに答えなさい。（各 25 点）

- ① 概念フレームワークの意義について説明しなさい。
- ② 企業会計原則の特徴について、概念フレームワークと比較して説明しなさい。

（２） 固定資産に関する以下の問いに答えなさい。（各 25 点）

- ① 固定資産の意義について、説明しなさい。
- ② 期間損益計算の観点から、減価償却の意義を説明しなさい。

（３） 以下の５つの用語について、それぞれ説明しなさい。（各 10 点）

- ① 標準原価
- ② 統合報告書
- ③ ジャストインタイム生産
- ④ 包括利益
- ⑤ マテリアルフローコスト会計

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経営学研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	経営学
----	-----

以下の設問（１）～（４）のうち、１問を選択して解答しなさい。なお、選択した問題の番号を必ず明記した上で解答すること（２つ以上の問題を解答した場合は、採点の対象外とする）。

- （１）フィリップ・コトラー、イゴール・アンゾフ、マイケル・ポーターのうち、１人を取り上げ、その人物の経営学に対する貢献について述べなさい。
- （２）職能別（制）組織とカンパニー制組織を比較しつつ、それぞれのメリットとデメリットについて説明しなさい。
- （３）人材育成におけるリスキリング（reskilling）とは、どのようなことを指すか。「キャリア自律」あるいは「自己啓発」というキーワードを用いて説明しなさい。
- （４）2020 年以降の経営環境の変化を踏まえ、経営戦略を変革して成功を収めた企業（国籍を問わない）について実例を挙げながら、その要因を経営学的視点から述べなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経営学研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	税 法
----	-----

次の設問（１）から（５）のうち、いずれか２問を選択して解答しなさい。ただし、解答した番号を最初に明記したうえで、解答は、それぞれ記載された字数で述べなさい。

- （１）自主財政主義と地方税法の関係について述べよ（500 字程度）。
- （２）所得税法における給与所得と退職所得との区分について述べよ（500 字程度）。
- （３）法人税法における益金の意義と範囲について、具体的な判例を取り上げて述べよ（500 字程度）。
- （４）相続税法の住所概念の認定基準について、具体的な裁判例を取り上げて述べよ（500 字程度）。
- （５）消費税法における仕入税額控除の意義と帳簿の保存の解釈について、判例を踏まえて述べよ（500 字程度）。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）
〔経営学研究科 修士課程〕
《税法ゼミ志望者》

科目	小論文
----	-----

次の問題 1 か問題 2 のうち、いずれか 1 題だけを選択して解答しなさい。なお、選択した問題の番号を必ず最初に明記し、設問 1 は解答用紙の表面に、設問 2 は解答用紙の裏面に解答すること。

問題 1

X 社は、民間教育機関や公的教育機関（以下、「教育機関等」という。）から講師による講義等の業務及び一般家庭から家庭教師による個人指導の業務をそれぞれ受託し、かつ、これらの業務に係る講師又は家庭教師として控訴人と契約を締結して当該業務を行った者に対し、当該契約所定の金員（ただし、交通費を除く。以下、「本件各金員」という。）を支払っていた（以下、X 社との間の契約に基づき教育機関等における講師として講義等の業務を行う者を「本件塾講師」、一般家庭における家庭教師として個人指導の業務を行う者を「本件家庭教師」、両者を併せて「本件講師等」といい、X 社に対して講師による講義等の業務を委託した教育機関等を「本件教育機関」、X 社に対して家庭教師による個別指導の業務を委託した一般家庭を「本件会員」、両者を併せて「本件各顧客」という。）。

X 社が、本件講師等に対して支払った本件各金員が所得税法 28 条 1 項に規定する給与等に該当しないことを前提として、本件各金員につき源泉徴収をせずに申告したところ、Y 税務署長は、本件金員は給与等に該当するとして処分をおこなった。

以上、本件の事案内容をみて、以下の〔設問 1〕、〔設問 2〕に答えなさい。

〔設問 1〕

本件における各金員が給与所得に該当するか事業所得に該当するかについて、以下の最高裁平成 17 年判決（米国の親会社から付与されストック・オプションの権利行使益が給与所得に当たるとされた事案）の判旨をみて、述べなさい。（600 字程度）

【最高裁平成 17 年判決判旨】「本件権利行使益は、雇用契約又はこれに類する原因に基づき提供された非独立的な労務の対価として給付されたものとして、所得税法 28 条 1 項所定の給与所得に当たるといふべきである。所論引用の判例（注）は本件に適切でない。」

（注）弁護士顧問料報酬事件昭和 56 年判決

【参照条文】所得税法 28 条 1 項「給与所得とは、俸給、給料、賃金、歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与（以下この条において「給与等」という。）に係る所得をいう。」

〔設問２〕

上記の弁護士顧問料報酬事件昭和 56 年判決の判旨は、以下の通りである。

「……。およそ業務の遂行ないし労務の提供から生ずる所得が所得税法上の事業所得（同法二七条一項、同法施行令六三条一二号）と給与所得（同法二八条一項）のいずれに該当するかを判断するにあたっては、租税負担の公平を図るため、所得を事業所得、給与所得等に分類し、その種類に応じた課税を定めている所得税法の趣旨、目的に照らし、当該業務ないし労務及び所得の態様等を考察しなければならない。したがって、弁護士の顧問料についても、これを一般的抽象的に事業所得又は給与所得のいずれかに分類すべきものではなく、その顧問業務の具体的態様に依拠して、その法的性格を判断しなければならないが、その場合、判断の一応の基準として、両者を次のように区別するのが相当である。すなわち、事業所得とは、自己の計算と危険において独立して営まれ、営利性、有償性を有し、かつ反覆継続して遂行する意思と社会的地位とが客観的に認められる業務から生ずる所得をいい、これに対し、給与所得とは雇傭契約又はこれに類する原因に基づき使用者の指揮命令に服して提供した労務の対価として使用者から受ける給付をいう。なお、給与所得については、とりわけ、給与支給者との関係において何らかの空間的、時間的な拘束を受け、継続的ないし断続的に労務又は役務の提供があり、その対価として支給されるものであるかどうかを重視されなければならない。」

今般、働き方改革が各方面で推進されている中、上記の最高裁平成 17 年判決、最高裁昭和 56 年判決にみられる給与所得該当性の要件について、評価しなさい。（600字程度）

問題 2

以下は、法人税法 132 条の 2（組織再編成に係る行為又は計算の否認）にいう「……法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの……。」の解釈が問題となったヤフー事件の事案概要である。ヤフーは、欠損金を有していたソフトバンクの子会社（A 社）の株式をソフトバンクから買い取り完全子会社化した後、A 社を税制適格で吸収合併したが、当該合併は「特定資本関係発生から 5 年未満の合併」に該当するため、繰越欠損金を引き継ぐためには、みなし共同事業要件を満たす必要があった。みなし共同事業要件には、①事業関連性要件、②規模要件、③規模継続要件、④②及び③を満たさない場合には経営参画要件がある。本事案では、①に加え、平成 20 年 12 月にヤフーの社長が A 社の副社長に就任することにより（合併は平成 21 年 3 月）④の「経営参画要件」を満たすこととなったが、この副社長就任が繰越欠損金引継ぎを意図した形式的なものに過ぎなかったのかどうか争点となっている。

この事案の内容をみて、以下の〔設問 1〕、〔設問 2〕に答えなさい。

〔設問 1〕

この事案内容も踏まえて、租税回避の一般概念について述べなさい。（600 字程度）

〔設問 2〕

法人税法 132 条の 2 の租税回避否認の考え方について、法人税法 132 条（同族会社等の行為又は計算の否認）との比較も踏まえて述べなさい。（600 字程度）

【参照条文】

・法人税法 132 条

「税務署長は、次に掲げる法人に係る法人税につき更正又は決定をする場合において、その法人の行為又は計算で、これを容認した場合には法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるものがあるときは、その行為又は計算にかかわらず、税務署長の認めるところにより、その法人に係る法人税の課税標準若しくは欠損金額又は法人税の額を計算することができる。」

・法人税法 132 条の 2

「税務署長は、合併、分割、現物出資若しくは現物分配（……。）又は株式交換等若しくは株式移転（以下この条において「合併等」という。）に係る次に掲げる法人の法人税につき更正又は決定をする場合において、その法人の行為又は計算で、これを容認した場合には……法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるものがあるときは、その行為又は計算にかかわらず、税務署長の認めるところにより、その法人に係る法人税の課税標準若しくは欠損金額又は法人税の額を計算することができる。」

以 上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経営学研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	経営学
----	-----

以下の設問（１）～（４）のうち、１問を選択して解答しなさい。選択した設問の番号を記入して解答すること（２つ以上の問題を解答した場合はゼロ点とする）。

- （１）メイヨー&レスリスバーガーらの研究グループによるホーソン工場実験について、それ以前のテイラーの科学的管理法の議論からの変化がわかるように説明しなさい。
- （２）チャンドラーが主張した「組織は戦略に従う」という命題について、この言葉が生まれた背景も踏まえて説明しなさい。
- （３）ポーターの基本戦略のうち、コスト・リーダーシップ戦略について説明しなさい。
なお、その際に「規模の経済」と「経験効果」という用語を用い、これら用語についても具体的な説明を加えなさい。
- （４）オープンイノベーションについて、具体的事例を挙げて説明しなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経営学研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	税法
----	----

次の設問（１）から（５）のうち、２問を選択して解答しなさい。ただし、解答した問題の番号を最初に記入すること。なお、解答はそれぞれ記載された字数によること。

（１）租税法律主義と租税公平主義のそれぞれの意味内容について具体例を用いて説明せよ。（５００字程度）

（２）所得税法において、働き方改革に伴う給与所得課税のあり方について述べよ。（５００字程度）

（３）法人税法における公益法人等の収益事業の範囲について事例を踏まえて説明せよ。（５００字程度）

（４）消費税法における仕入税額控除の仕組みとそれがもたらす問題点について述べよ。（５００字程度）

（５）相続税法における財産評価について述べよ。（５００字程度）

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）
〔経営学研究科 修士課程〕
《税法ゼミ志望者》

科目	小論文
----	-----

次の問題 1 または問題 2 のうち、いずれか 1 題だけを選択して解答しなさい。なお、必ず選択した問題 1 または問題 2 の問題番号を最初に明記し、〔設問 1〕は表面に、〔設問 2〕は裏面に解答しなさい。

問題 1 次の事案の概要を読んで、以下の〔設問 1〕および〔設問 2〕に答えよ。

X は、A 交響楽団の正楽員たる身分を有するバイオリン演奏家であるが、X は、放送、演奏会、オペラ、バレエの伴奏、地方公演、レコード録音その他これに附随する練習に従事し、報酬を得るとともに、B 株式会社等から、必要に応じて随時演奏を行なったことに対し、その都度報酬を得ていた。X は、その収入の全部を事業所得として、所得税の確定申告書を提出したところ、Y は、収入金額のうち、A 交響楽団から支払われた報酬を給与所得とし、B 株式会社から支払われた報酬を雑所得として更正処分をした。

〔設問 1〕

関連する判例等を踏まえて、給与所得と事業所得の法的性質と区別について述べなさい（700 字程度）。

〔設問 2〕

給与所得課税と事業所得課税との間に区別を設けることについて、判例の憲法適合性の判断基準とそれに対する私見を述べなさい（700 字程度）。

【参照】

所得税法 27 条 1 項 事業所得とは、農業、漁業、製造業、卸売業、小売業、サービス業その他の事業で政令で定めるものから生ずる所得（山林所得又は譲渡所得に該当するものを除く。）をいう。

所得税法 27 条 2 項 事業所得の金額は、その年中の事業所得に係る総収入金額から必要経費を控除した金額とする。

所得税法 28 条 1 項 給与所得とは、俸給、給料、賃金、歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与（以下この条において「給与等」という。）に係る所得をいう。

所得税法 28 条 2 項 給与所得の金額は、その年中の給与等の収入金額から給与所得控除額を控除した残額とする。

問題 2 次の事案の概要を読んで、以下の〔設問 1〕および〔設問 2〕に答えよ。

X が、本件事業年度の法人税について、確定申告書及び修正申告書を提出した後、納税者の前代表取締役 A に対して支払った退職慰労金は損金の額に算入されるべきであったとして、国税通則法 23 条 1 項 1 号に基づき更正の請求をしたのに対し、Y が、A は退任後も X の取締役として退任前と同様の業務を行っているため、本件金員を損金の額に算入することはできないとして、更正をすべき理由がない旨の通知処分をした。

〔設問 1〕

法人税法 22 条 4 項と法人税法 34 条の関係について、法人税法 22 条 4 項の意義に触れたうえで述べなさい（700 字程度）。

〔設問 2〕

本事案について、関連する判例等を踏まえて法人税法 34 条の役員退職給与該当性と損金算入の可否について私見を述べなさい（700 字程度）。

【参照】

法人税法 22 条 3 項 内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上当該事業年度の損金の額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、次に掲げる額とする。

- 一 当該事業年度の収益に係る売上原価、完成工事原価その他これらに準ずる原価の額
- 二 前号に掲げるもののほか、当該事業年度の販売費、一般管理費その他の費用（償却費以外の費用で当該事業年度終了の日までに債務の確定しないものを除く。）の額
- 三 当該事業年度の損失の額で資本等取引以外の取引に係るもの……

法人税法 22 条 4 項 第二項に規定する当該事業年度の収益の額及び前項各号に掲げる額は、別段の定めがあるものを除き、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されるものとする。

法人税法 34 条 1 項 内国法人がその役員に対して支給する給与（退職給与で業績連動給与に該当しないもの、使用人としての職務を有する役員に対して支給する当該職務に対するもの及び第三項の規定の適用があるものを除く。以下この項において同じ。）のうち次に掲げる給与のいずれにも該当しないものの額は、その内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入しない。

- 一 その支給時期が一月以下の一定の期間ごとである給与（次号イにおいて「定期給与」という。）で当該事業年度の各支給時期における支給額が同額であるものその他これに準ずるものとして政令で定める給与（同号において「定期同額給与」という。）

以 上

2024 年度 9 月入学 大学院入学試験問題

[経営学研究科 修士課程]

※問題番号を明記すること。

科目	経営学
----	-----

以下の設問（１）～（４）のうち、１問を選択して解答しなさい。

選択した設問の番号を最初に記入してから解答すること（２つ以上の問題に解答した場合は、採点の対象外とする）。

- （１）メイヨーやレスリスバーガーが、ホーソン工場実験を通じて示した人間関係論とは何かを説明した上で、それが現代マネジメントに生かされている例を説明しなさい。
- （２）ポジショニング・アプローチとは何かについて、ポーターの業界構造分析を例として説明しなさい。
- （３）近代管理論においてバーナードは組織をどのように定義しているのか、組織成立の３要素と共に説明しなさい。
- （４）モチベーションの内容理論（実体理論）とは何かについて、マズローの欲求段階説を例として説明しなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経営情報研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	データサイエンス
----	----------

問1 図1は令和6年版情報通信白書から抜粋した「人工知能・ビッグデータ技術の俯瞰図」を抜粋したものである。図1を確認して以下の問いに答えなさい。

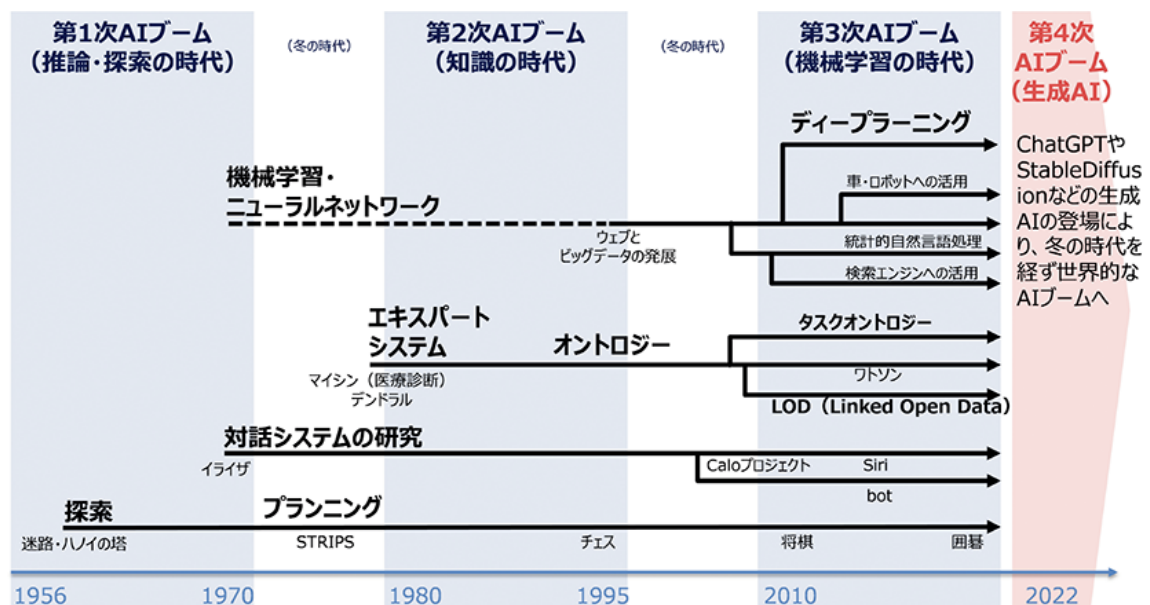


図1 人工知能・ビッグデータ技術の俯瞰図

(出典：令和6年版情報通信白書 第1節 AI 進展の経緯と生成AI のインパクト)

- (1) 図1の中の第一次AIブーム後の「冬の時代」と第二次AIブーム後の「冬の時代」について、各種AIブームの内容を説明するとともに、それぞれの「冬の時代」に至った原因を述べなさい。
- (2) 図1内のテクニカルターム（エキスパートシステム、ディープラーニング、LOD、オントロジー、機械学習、ニューラルネットワークなど）を2つ引用し、その内容について説明しなさい。

問2 以下の設問（１）～（３）のうち、１問を選択して解答しなさい。なお、選択した設問の番号を記入して解答しなさい。

- （１） AI 学習の種類である「教師あり学習」、「教師なし学習」、「強化学習」についてそれぞれ説明しなさい。
- （２） 生成 AI の課題の一つであるハルシネーションについて説明しなさい。
- （３） データサイエンス分野における「データ」、「情報」、「知識」について、それぞれの違いが分かるように具体例をもちいて説明しなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

〔経営情報研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	メディア表現
----	--------

【問 1】：（１）～（３）から２問を選んで解答しなさい（全問解答した場合は採点しない）。

【問 2】：必ず解答しなさい。

【問 1】

- （１） 現代アートの一領域であるメディアアートの直接的な起源は、1970 年前後に誕生したビデオアートだとされる。また、メディアアートという呼称が一般化するのには 1990 年前後のことである。こうした（ビデオアートからメディアアートへの）変化の要因として考えられるものは何か、芸術的および技術的な観点から説明しなさい。
- （２） 未だ多義的なメディアアートの定義を考察するにあたり、しばしば「自己言及性」の有無について議論がなされてきた。メディアアートにおける「自己言及性」とは何か、なるべく平易な言葉で端的に説明しなさい。
- （３） メディアアートの主要な表現形式であるインタラクティブアートについて、旧来の芸術作品（絵画や彫刻など）と比較しながら、その特徴について説明しなさい。

【問 2】

メディアアート的な要素を取り入れたコンテンツは、私たちの日々の暮らしの中に様々な形で取り入れられている。アートとデザイン、あるいはアートとエンターテインメントの交わりから生み出されるメディアコンテンツの実践例として、どのようなものが挙げられるか。具体的な事例を示しながら、それらがもたらす創造的体験について自身の考えを記述しなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経営情報研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	データサイエンス
----	----------

以下の設問（１）～（４）のうち、２問を選択して解答しなさい。選択した設問の番号を記入して解答すること（３つ以上の問題を解答した場合はゼロ点とする）。

- （１） 第５期科学技術基本計画にて提唱された Society5.0 について説明しなさい。
- （２） データサイエンス分野における「データ」、「情報」、「知識」について、それぞれの違いが分かるように具体例をもちいて説明しなさい。
- （３） AI 学習（機械学習）の種類である「教師あり学習」、「教師なし学習」、「強化学習」についてそれぞれ説明しなさい。
- （４） データサイエンティストに必要と考えられる能力について説明しなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経営情報研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	メディアの規範理論研究
----	-------------

【注意】次の問題について全て解答しなさい。各問題の小問を含む問題番号を明記すること。
解答するにあたって、十分に時間の配分に気をつけること。

問題 1.

- (1) ロジャー・シルバーストーンが『なぜメディア研究か』で論じた「メディア」と「媒介作用」についてまとめなさい。なお、まとめる文章には必ず「メディア」とは何かの説明を含むこと。
- (2) (1) を踏まえて、シルバーストーンが語るなぜ「メディア」を研究するか、メディア研究の社会的意義を中心にまとめなさい。

問題 2.

- (1) ハーバーマスによる「公共圏」の定義を説明しなさい。
- (2) 花田達朗が論じた「言説を＜パブリックにすること＞」の社会性と空間性について説明したうえで、それが社会にもたらす可能性を、あなたがこれから行おうとしている研究課題と関連付けて論じなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔経営情報研究科 修士課程〕

※問題番号を明記すること。

科目	小論文（会計学）
----	----------

以下の会計学に関する 5 つの設問のうち、4 つの設問を選んで解答しなさい。なお、解答にあたっては、「問 1.」などのナンバリングを記載すること。また、5 問すべてを選んだ場合には、採点の対象とならないので注意すること。あわせて、誤字脱字は減点の対象となる。

問 1. 企業会計原則一般原則の三「資本取引・損益取引区分の原則」について解説しなさい。さらに、企業会計上、なぜ利益と資本を混同してはいけないのか、についても簡単な事例を用いて説明しなさい。

問 2. ①持分法が適用になる会社は、どのような会社であるのか（要件など）、について答えなさい。加えて、②持分法が適用される会社から生じる期間の損益、ならびに、その際の持分法適用会社の株式は、投資会社の連結財務諸表（B/S、P/L）に、どのように計上されるのか（会計処理）も論じなさい。

問 3. 市場などに流通している自己株式を取得した際には（自社株買いの実施）、取得した側の会計処理を答えなさい。ならびに、昨今、上場企業がこうした自社株買いを積極的に実施している背景とその効果も、述べなさい。

問 4. 企業が、①自前で建物を購入して店舗として構える場合と、②店舗を賃貸で構える場合には、それぞれ財務諸表上において、いかなる相違が見受けられるであろうか。貸借対照表と損益計算書に含まれる勘定科目名や利益名などを使用しながら、それぞれの相違点を記載しなさい。

問 5. 会社法では、剰余金の分配に関して上限を課す、いわゆる「配当制限」の規定が設けられているわけだが、この目的や理由について論じなさい。その際に、「株主」と「債権者」に言及すること。

以上

2024 年度 9 月入学 大学院入学試験問題

[経営情報研究科 修士課程]

※問題番号を明記すること。

科目	消費者行動論
----	--------

以下の設問 (1) ～ (3) のうち、2 問を選択して解答しなさい。なお、選択した問題の番号を必ず最初に明記すること（全問題を解答した場合は、採点の対象外とする）。

- (1) セオドア・レビットが提唱した「マーケティング近視眼 (marketing myopia)」について、意味を説明しなさい。また、マーケティング近視眼に該当する事例を一つ挙げ、そのような状況に陥った理由を詳しく説明しなさい。
- (2) 消費者の「オピニオン・リーダー度」測定方法のうち、消費者行動研究の分野で代表的なものを一つ選び、その方法を詳しく説明しなさい。
- (3) 購買意思決定プロセスの「情報探索」の段階に関し、「外部探索」の 2 つの区分を挙げ、それぞれの区分を具体的な商品選択の場面を例として詳しく説明しなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

[人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻]

※問題番号を明記すること。

科目	ヘルスケア領域
----	---------

以下の【Ⅰ】高齢者に関する設問または【Ⅱ】ひきこもりに関する設問のどちらかを選択し、それぞれの設問すべてに解答してください。

【Ⅰ】高齢者に関する設問

1. 国は団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・①生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進している。地域包括ケアシステムでは、住民同士が行う②介護予防に重点が置かれている。

出典：厚生労働省ホームページ「1. 地域包括ケアシステムの実現へ向けて」

〔設問 1〕 ①生活支援を説明してください。

〔設問 2〕 ②介護予防を説明してください。

2. 中国において、今後高齢者が一層増加することが報告されている。

出典：国連「World Population Prospects 2022」

〔設問 1〕 中国における介護事情の現状を説明してください。

〔設問 2〕 ひとり暮らしの高齢者が孤独死を防ぎ、安心して生活を送るには、こういったサービスや制度があればいいと思いますか。説明してください。

3. 平均寿命が上がると、認知症の発症率も増加することが明らかになっている。

出典：令和 5 年度 老人保健事業推進費等補助金「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」

〔設問 1〕 認知症について、知っていることを説明してください。

〔設問 2〕 認知症になってもこれまで通り生活をするには、こういったサービスや制度があればいいと思いますか。説明してください。

【Ⅱ】ひきこもりに関する設問

- 〔設問 1〕 これまで政府の調査結果では、ひきこもりの多くは男性とされていましたが、2023 年の報告では、中高年（40～64 歳）では女性が半数を超えました。その理由を説明してください。
- 〔設問 2〕 オンラインによるひきこもり当事者の意見の中に、相談支援者やカウンセラーに対する不満や愚痴が少なくありません。その背景を説明してください。
- 〔設問 3〕 ひきこもりに対する見方や理解は都市と地方によって、異なる傾向があります。その背景を説明してください。
- 〔設問 4〕 近年多くみられるひきこもりになる要因やその背景を説明してください。
- 〔設問 5〕 ひきこもり支援について、コロナ禍以降オンラインの居場所が注目されています。オンラインの長所と短所を説明してください。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（春季）

[人間科学研究科 修士課程 臨床心理学専攻]

※解答用紙は問題 1 題につき 1 枚使用し、先頭に問題番号を明記すること。

科目	臨床心理学
----	-------

次の問題 1～4 のうち 2 つ選択して答えなさい。

なお、問題番号が記入されていないものは採点しません。

【問題 1】

早期乳児期に、養育者との間で「こころへの関心」(Meins, et al., 2003)^注 のある相互交流を持つことが、その後の子どもの「心の理論」や言語能力の発達、そして安定したアタッチメントの形成に寄与することを示唆する研究があります(Meins, et al., 2002)。

この知見を踏まえ、「行動上の問題を呈する子どもは、多くの場合、言語能力が低い」(Loney, et al., 1997/ Music, G. 2011)とされるのはなぜなのか、考察しなさい。

^注 養育者が、乳児の驚きや悲しみ、喜びなどの感情を認識し、それに呼応して、その状態について言葉で説明をしたり共感をしたりするなど、乳児の心の状態に関心を持って関わること。

【問題 2】

家族関係をアセスメントするための方法を 2 つ以上挙げ、それぞれの方法の概要、特徴及び実施上の留意点を説明しなさい。

【問題 3】

心理社会的支援において、心理職がコミュニティ・アプローチを実施する意義と留意点について具体的に述べなさい。その際、他のアプローチとの相違点についても説明しなさい。

【問題 4】

あなたは精神科病院で働く心理職である。精神科急性期病棟に入院してきた次のケースに関する治療・援助について以下の問いに答えなさい。

A さん（男性、21 歳）は B 大学の 3 年生である。B 大学は第一志望ではなかったが、入学以降は大きな問題なく学生生活を送っていた。元来、内向的な性格であったが、趣味を同じくする少人数の友人との友好な関係は維持できていた。今春より就職活動に取り組み始め、複数の企業の面接を受けたものの面接場面での緊張が強く、いずれも良い結果にはつながらなかった。夏休みを境に就職活動を回避するようになり、秋学期には徐々に大学の授業の欠席が目立ってきた。父母と 3 人暮らしの自宅では、当初は父母と一緒に食事をとり、リビングで過ごすこともできていたものの、10 月頃から昼夜逆転が目立ち始め、更に、自室にこもりがちとなり、入浴も渋るようになってきた。時折は自室から出てくるものの表情は虚ろで生气に乏しく、次第に戸外の物音に敏感となり、「自分はある組織に狙われている」と口走り怯えることがあった。10 月末には行動にまとまりがなくなり、小声で独り言をつぶやきながら自宅内を動き回ることが増えて父母との会話も成立しなくなり、かつ「食事には毒が入っている」と言って食事摂取がままらなくなり衰弱が目立ってきた。そのため、心配した父母に連れられて C 精神科病院を受診した。

精神科医の診察により、統合失調症が強く疑われた。医師は、A さんの心身の衰弱が激しいため入院治療を勧めた。最初はそれを拒否した A さんだったが、医師と父母の粘り強い説得によって入院治療に同意し急性期治療病棟に任意入院することになった。しかしながら、息子が統合失調症の暫定診断を受けたことで父母は大層ショックを受けている様子であった。病前より、父親は A さんに対して厳格であり、高校までは学業成績のことで叱責しがちであり、母親は A さんを庇うことが多かった。

入院後、A さんは薬物療法を受け、病棟の環境にも徐々に慣れて症状が落ち着いてきたが、そうすると、復学や就職活動への焦りが目立ってきた。また、母親も今後の就職活動への影響を懸念して、すぐにでも A さんを退院させたそうであった。

この状況を懸念した担当看護師の呼びかけで、A さんについての多職種カンファレンスが開かれ、今後の治療・援助方針が話し合われた。

- (1) A さんに対して、多職種連携によるどのような治療・援助が必要か。あなた自身の考えを記述しなさい。
- (2) 多職種チームの一員としての心理職として、あなたは A さんにどのような臨床心理学的支援を行うことができるか。自分の考えを記述しなさい。

以上

(設問①) 南紀白浜トライアスロン大会のプロダクトとしての中核ベネフィットは何か？

(設問②) (設問①) の中核ベネフィットを達成させるために、どのようなプロダクト上の工夫がなされているか？

問題 4. あなたの関心のある研究テーマについて説明をなさい。その際に、以下の 3 つの観点に留意して文書をまとめること。

※1 具体的に何を明らかにしたいのか

※2 なぜ、そのテーマに関心を持つことになったのか (動機)

※3 そのテーマに関連する本、論文についても紹介をする

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

〔人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻〕

※問題番号を明記すること。

科目	スポーツハイパフォーマンス特論
----	-----------------

次の問題 1 から問題 3 の全ての設問に答えなさい。

問題 1

最大酸素摂取量を決定する因子を 2 つ挙げて、それぞれ説明しなさい。

問題 2

長距離走パフォーマンスを高めるためのトレーニング戦略を、以下 3 つのキーワードを使用して論述しなさい。

【キーワード】最大酸素摂取量、乳酸作業閾値、ランニングエコノミー

問題 3

競技種目を 1 つ取り上げ、競技力を高めるためのコーチング・トレーニングにおいて、効果的な科学的サポートについて論述しなさい。その際、具体的に何のデータを測定して、そのデータをどのように解釈し、どのようにトレーニングやコーチングに応用するか、について具体的に考えを述べなさい。

以上

2025 年度 大学院入学試験問題（秋季）

[人間科学研究科 修士課程 臨床心理学専攻]

※解答用紙は問題 1 題につき 1 枚使用し、先頭に問題番号を明記すること。

科目	臨床心理学
----	-------

次の問題 1～4 のうち 2 つ選択して答えなさい。

なお、問題番号が記入されていないものは採点しません。

【問題 1】

発達障害を持つ子どもに対しては、幼稚園や保育所、学校現場における支援のほか、放課後等デイサービスにおける集団／個別療育やスピーチセラピーなど、様々な支援が行われています。

臨床心理士／公認心理師としては、どのような現場で、どのような支援ができると考えますか。また、これらの現場の専門職とどのような協働ができると考えますか。これら 2 点について、あなたの考えを述べなさい。

【問題 2】

公認心理師/臨床心理士として働き続ける上では「生涯学習」が必要であると言われている。以下の 2 つの質問に対する自分の考えを記述しなさい。

(1) なぜ生涯学習が必要であるのか

(2) あなた自身はどのように生涯学習に取り組んでいこうと考えているのか

【問題 3】

次のケースのアセスメントにおける心理検査に関する以下の問いに答えなさい。

A さん（女性、高校 3 年生）は、不登校で自室にひきこもりがちの状態が続いているということで、母に心療内科に連れてこられた。母によると A さんは、小学 4 年頃にいじめの被害に遭って登校しないことがあったが、自然に登校を再開させ、その後は今まで不登校はなかったという。よく気がつく子で、中学以降は、人当たりがよく、誰とも仲良くでき、特に心配はなかったという。しかし、詳しくは話してくれないが、高校 3 年に進級してまもなく、部活動の友人関係のことで悩むようになって成績が下がり、次第に学校を休みがちになった。最近 1 ヶ月は全く登校していない。家では、話しかけても自棄的、否定的な返事ばかりが多く、表情も暗いという。また、自室にこもって YouTube で推しのグループの動画を観て過ごしているようで、最近ほぼ昼夜逆転の生活になっている。食欲が乏しいことや、たまに嘔吐している様子もあることが気になっているという。

なお、心療内科等への通院は今回が初めてで、高校でカウンセラーの面接は受けていない。過去の検診で発達障害等の指摘を受けたことはないとのことである。

- (1) A さんが通院してきた心療内科の心理専門職であるあなたは、主治医より、A さんの心理アセスメントのために心理検査を実施するようにとの指示を受けました。A さんの心理アセスメントのために実施する心理検査を挙げた上で、それを選択した理由について、実施する心理検査の特徴を踏まえて説明しなさい。
- (2) A さんに対する心理検査結果の説明（フィードバック）を行うことになりました。説明における配慮や留意点、工夫について説明しなさい。

【問題 4】

被災による心理的変化の過程について説明しなさい。そして、心理的変化の各時期に応じた心理支援の留意点について、あなたの考えを記述しなさい。

以上

2024 年度 9 月入学 大学院入学試験問題

[人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻]

科目	スポーツクラブマネジメント特論
----	-----------------

1. 空欄に入る語を入れなさい。

(1) 第3期 スポーツ基本計画では、スポーツの価値を高めるために「スポーツをつくる／はぐくむ」、スポーツで「あつまり、ともに、つながる」、スポーツに「誰もが (A)」の「3つの視点」を大切にしています。

(2) 今後5年間で重点的に取り組む施策として、以下の12を掲げている

- ①多様な主体におけるスポーツの機会創出
- ②スポーツ界における (B) の推進
- ③国際競技力の向上
- ④スポーツの国際交流・協力
- ⑤スポーツによる健康増進
- ⑥スポーツの成長 (C) 化
- ⑦スポーツによる地方創生、(D)
- ⑧スポーツを通じた共生社会の実現
- ⑨スポーツ団体の (E) 改革・経営力強化
- ⑩スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材
- ⑪スポーツを実施する者の安全・安心の確保
- ⑫スポーツ・(F) の確保

(3) 全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指すための具体的な目標設定として、

【政策目標】

成人の週1回以上のスポーツ実施率を (G) %、1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を (H) %に近づける

誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現するために、(I) への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
スポーツ団体の女性理事の割合を (J) %にする

オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、(K) 水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現を目指す

スポーツを通じて活力ある社会の実現を目指して、スポーツ市場規模 (L) 兆円を達成 (2025 年まで) する

スポーツを通じて世界とつながるために、ポスト SFT 事業を通じて世界中の国々の 700 万人の人々への裨益を目標に事業を推進する。また、(M) (IF) 等役員数 37 人規模に維持・拡大する

生涯にわたって運動・スポーツを (N) したい子供の増加を目指す
(目標数値は、児童 86%⇒90%、生徒 82%⇒90%)

子供の体力の向上において、(O) の総合評価 C 以上の児童を 68%から 80% に、生徒を 75%から 85%に伸ばす

2. スポーツマンシップの定義を示したうえで、あなたの考えるスポーツマンシップについて自由に述べなさい。

3. スポーツクラブづくりにおいて重要なミッション、ビジョン、事業という言葉について説明をしたうえで、ミッション／ビジョン／事業の関係性についてまとめなさい。

4. スポーツ実施に関する次のグラフをみて、（１）全体、性別、年齢別の特徴をまとめたいので、（２）あなたならば、どのような対象をターゲットにどのようなプログラムを提供しますか？

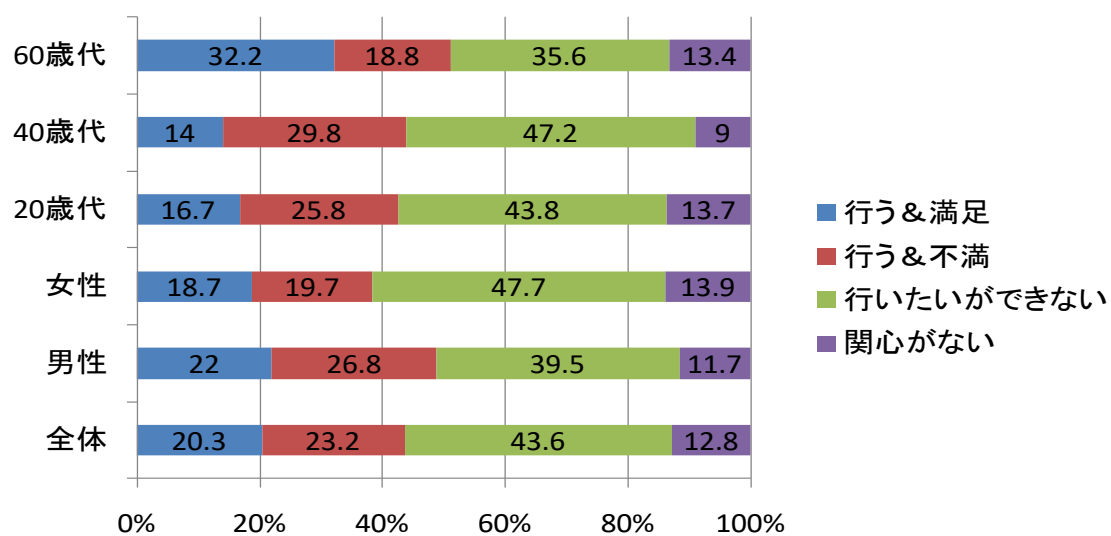


図 1 スポーツ実施／満足度

（１）全体、性別、年齢別の特徴をまとめなさい。

（２）あなたならば、どのような対象をターゲットにどのようなプログラムを提供しますか？

5. 地域スポーツクラブの収支に関する資料をみて、以下の設問に答えなさい。

(1) 表1の収支表より、Aクラブの a 活動損益 b 活動効率 c 補助金依存率 d 人件費率を算出しなさい。計算式は a～d 欄に記入し、算出した答えは表2のAクラブの欄に書くこと。

表1. Aクラブ収支表

費目			金額(円)
収入	クラブ会費		1,600,000
	事業収入		9,600,000
	行政からの委託金・補助金	[施設管理に関する委託]	634,000
		[事業に関する委託]	400,000
		[補助金等]	2,400,000
	助成金、寄付・協賛金	[寄付・協賛金等]	230,000
	その他	(具体的に→雑収入)	18,520
収入合計			
支出	人件費	クラブマネージャー	2,480,000
		事務局員	1,600,000
	活動費	謝金	5,800,000
		施設利用料	1,500,000
		スポーツ教室	1,426,000
		スポーツ大会	500,000
		研修会	295,092
	管理費	旅費交通費、通信費など	820,000
	支出合計		

表2. Aクラブの財務分析結果

	基準	Aクラブ
活動損益	>0	
活動効率	>1	
補助金依存率	<0.5	
活動収益 人件費比率		

(2) 表 2 の A クラブの財務分析結果から、A クラブの財務状況を分析し、改善策をまとめなさい。

以上